



平成 27 年度

予 算 編 成 方 針

平成 26 年 12 月

長和町

1 国の動向及び日本経済の状況

内閣府が 11 月に公表した月例経済報告によると、「景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」とされています。9 月及び 10 月の月例経済報告においては、景気判断は下方修正されていましたが、11 月の報告においては据え置かれています。しかし、個人消費の弱さが懸念される形となっており、依然、不透明な状況が続いているといえます。

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」の中で、地方財政について「経済再生の進展を踏まえて、リーマンショック後の危機対応モードから平常モードへの切替えを進めていく」とされています。

更に、平成 27 年 10 月に予定されていた消費税の 8%から 10%への引上げが平成 29 年 4 月に延期される予定となりました。消費税増税の延期により、歳出の抑制が課題となるため、地方財政に関しても厳しい予算配分となることが予想されます。

また、人口の急激な減少、超高齢化という大きな課題への対策として、国は人口減少抑制や地方の活性化を図る「地方創生」の実現を推進していくこととしています。9 月には「まち・ひと・しごと創生本部」が発足、また、11 月には「まち・ひと・しごと創生法案」及び「地域再生法の一部を改正する法律案」の地方創生関連 2 法案が可決、成立しました。

地方創生については、「国・都道府県・市町村はまち・ひと・しごとに創生に関する基本方向等を内容とする総合戦略を策定する（努力義務）」ことになっています。

人口減少問題は長和町にとっても大きな課題となっています。この課題を克服していくための施策である「地方創生」については、国等の動向を十分に注視していく必要があります。

2 長和町の財政状況

町の財政状況について、平成 25 年度普通会計の決算の状況を見ると、歳入(表 1)においては、自主財源の構成比が 25.9%、依存財源の構成比が 74.1%となっています。平成 24 年度決算においては、自主財源の構成比が 24.8%、依存財源の構成比が 75.2%でしたので、自主財源の割合が増加しています。しかし、自主財源が増加した主な要因は、有線放送施

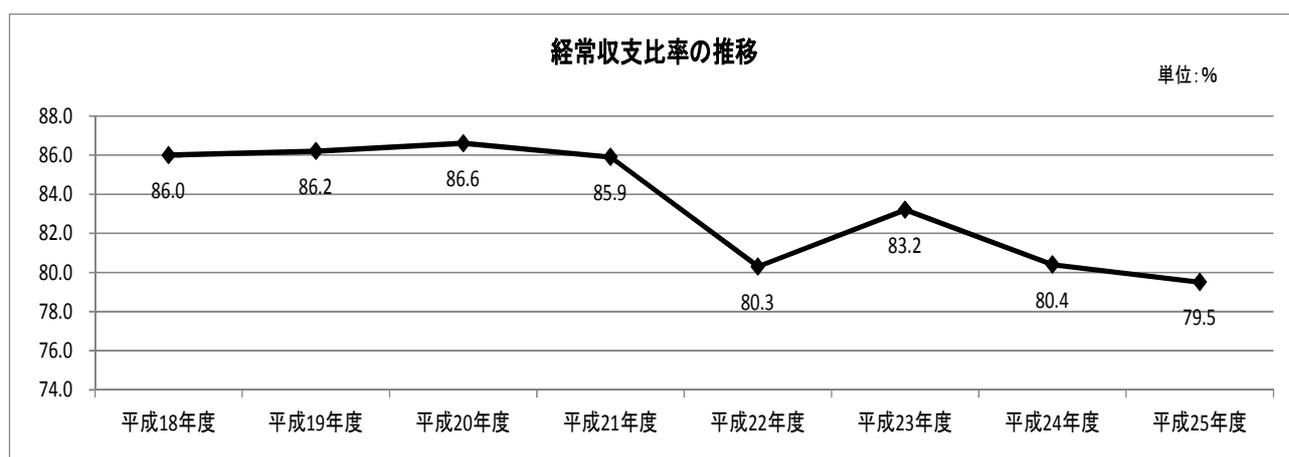
設改善基金・公共施設整備基金からの繰入金の増加によるもので、町税等については減額となっているため、町の自主財源の確保は依然として厳しい状況にあるといえます。

また、地方交付税については、歳入に占める割合は、平成 25 年度決算においては 50.8% となっています。平成 24 年度決算の構成比 51.9%と比較すると 1.1 ポイントの減となっていますが、依然として歳入の半分以上を地方交付税が占めており、地方交付税への依存度は引き続き高い状態が続いています。

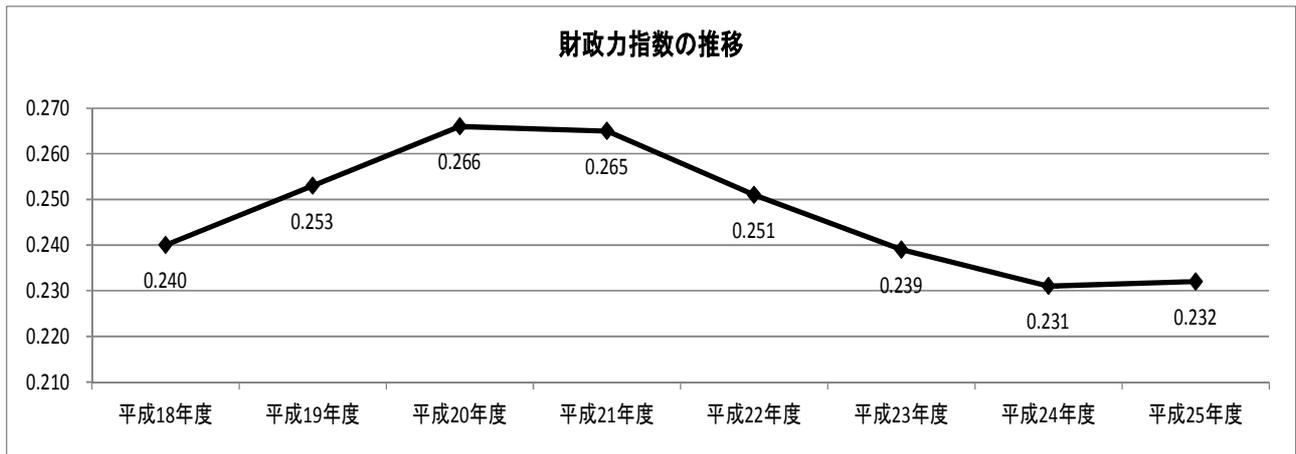
一方、歳出(表 2)においては、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の構成比が 32.2%、投資的経費が 14.8%、物件費が 15.8%、補助費等 16.5%などとなっています。平成 24 年度決算と比較すると、義務的経費の占める割合は減少しましたが、町の經常経費の大部分を占める物件費、補助費等が増加傾向にあります。

また、平成 18 年度から平成 25 年度までの町の財政状況を示す主な指標である經常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の推移は、下のグラフのとおりとなっています。

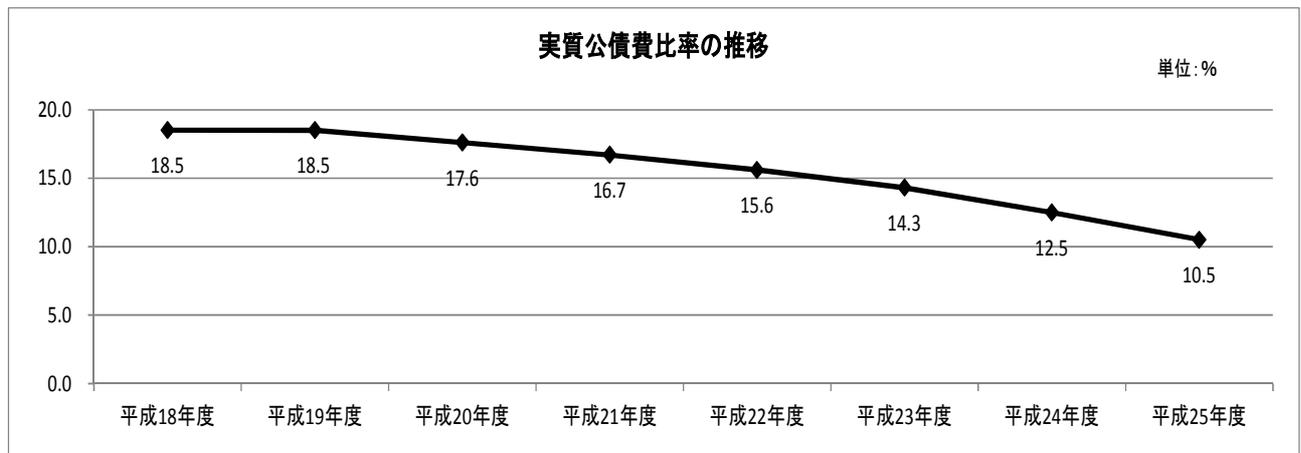
町の財政の硬直化を表す經常収支比率については、平成 20 年度までは上昇傾向にありましたが、平成 21 年度からは平成 25 年度にかけては、平成 23 年度で一旦上昇しましたが、平成 24 年度以降は再び減少に転じました。今後、更なる經常経費の削減等により、經常収支比率の上昇を抑制する対策が必要となってきています。



財政力指数については、平成 18 年度から平成 21 年度にかけては上昇または横ばいの状況となっていましたが、平成 22 年度から下降をはじめ、平成 25 年度においては 0.232 となっております。平成 26 年度の財政力指数は 0.231 となっております、平成 24 年度以降はほぼ横ばいの状態が続いています。



実質公債費比率につきましては、平成25年度決算においては10.5%となっています。年々、数値は下がってきていますが、長野県内の77市町村の中では、高い方から22番目に位置しています。また、県内市町村の平均値8.5%（町村平均値8.3%）と比較しても、まだ高い状況にあります。今後、保育園建設や庁舎建設に係る起債の償還等が始まることから、年々減少を続けてきた実質公債費比率が上昇に転じることが予想されます。



このような状況の中で、平成27年度は普通交付税の合併算定替による算定の最終年となります。平成27年度までは合併前の長和町と和田村が存在するものとみなして普通交付税が算定されますが、平成28年度以降は長和町として普通交付税を算定する一本算定へと算定方法が変わっていきます。

11月には「総務省は『合併特例』のおよそ6割分を算定方法の中で確保していきたい」旨の報道がなされたり、一本算定移行後も5年間の激変緩和措置はありますが、いずれにしても現在の水準より普通交付税が減額となることは確実となっていますので、今後の町の財政運営は厳しい状況となっていくことが予想されます。

旧長門町	合併算定替による普通交付税の増加額	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1		
旧和田村	長和町							
		平成27年度まで	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度以降
		合併算定替	一本算定					

平成 26 年度の普通交付税の額で比較しますと、合併算定替により算定された普通交付税額は 27 億 681 万 8 千円ですが、一本算定により算定された普通交付税額は 23 億 4226 万 1 千円となっており、約 3 億 6 千万円もの差があります。この差額については、平成 25・24 年度は約 4 億円、平成 23 年度・平成 22 年度は約 3 億 8 千万円となっていますので、将来的には、この差額分が激変緩和期間（平成 28 年度～平成 32 年度）を経て減額されることとなります。このため、一本算定に伴う普通交付税の減額を視野に入れた財政運営が必要となります。

自主財源の乏しい当町においては、地方交付税の減額分に対応する方策は、歳出の削減が主となります。このためには、物件費や補助金・負担金等の経常経費の削減、普通建設事業の見直しを柱とした財政運営を進めていかなければなりません。

普通建設事業においては、実施計画等に基づいて事業を実施しているところですが、事業実施に伴う一般財源が非常に厳しい状況にあるため、事業の見直しも含め優先順位の高いものから実施し、限られた財源を有効に活用していく必要があります。

3 平成 27 年度予算編成の基本方針

長和町は平成 17 年 10 月 1 日の合併発足以来、協働の精神の基、町民の融和や一体感の醸成に心がけ、各種事業の実施や事業や資本整備等の基礎体力づくりを進めてきました。

この間、合併市町村の特例措置として普通交付税の合併算定替の優遇措置が実施されてきましたが、この優遇措置がいよいよ平成 27 年度をもって終了します。

更に、町の大型事業である庁舎建設事業、ブランシュたかやまスキー場施設整備事業等が平成 26 年度から始まったほか、平成 27 年度以降も各種事業が予定されています。

また、消費税率が平成 26 年 4 月から 8%に引き上げられました。当初、予定されていた

平成 27 年 10 月からの 10%への引き上げは延期されましたが、平成 29 年 4 月からは 10%となる予定であり、今後の町の財政運営は一層厳しさを増していくものと思われます。

このような状況の中で、合併して 10 年目を迎える節目の年となる平成 27 年度予算編成に当たりましては、「Nagawa Next VisionⅢ」に掲げられた各種事務事業の実施により「**豊かな自然・歴史・文化を引き継ぎ、輝き続ける長和町の創造**」を実現するために、「人が元気、町も元気」をキーワードに、「元気が出る長和町！！」を目指し、今まで培ってきた基礎体力を基に、更に町が飛躍することができる予算編成を行います。

また、第 1 次長和町長期総合計画（平成 19 年度～平成 28 年度）の基本構想に掲げられているまちづくりの基本目標である

- 自然と共存の誇れるまちづくり
- 元気に知恵と工夫で活力にみちたまちづくり
- 人と人、心を活かした明るいまちづくり
- 住民と行政が一体で創るまちづくり

を推進していくために必要な施策を実施すると共に、「人口減少に歯止めをかける施策」「子育て支援に関する施策」「地域経済の活性化に関する施策」に重点を置いた予算編成を行い、「元気が出る町 長和町！！」を目指していきます。

4 基本的な考え方

1) 町長公約の具現化の推進

協働の精神のもとに「Nagawa Next VisionⅢ」で掲げられた 10 の町長公約について、平成 26 年度に実施した事業を検証し、未実施の事業についてはその具現化を推進すること。

2) 財政の健全化に配慮した行財政運営。

行財政運営については、財政の健全化を常に念頭において、町の財政状況を十分認識し、財政指標等に配慮した事務事業を構築する。

特に、平成 28 年度以降は、地方交付税が年々減少していくことが確実であり、これに伴い、事務事業に充てることできる一般財源も減少して行くため、なお一層財政の健全化を意識した中で事務事業を遂行すること。

3) 実施計画掲載事業の予算化

第 1 次長期総合計画に則り、実施計画、過疎地域自立促進計画に掲載された事業の必要性、緊急性及び公平性を総合的、多角的に判断し、優先順位を明確にし、取捨選択を行う。

4) 優先的に配分する事業

- ①人口減少に歯止めをかける事業。
- ②未来が広がる子育て環境を充実させる事業
- ③観光資源を活用した「にぎわい」のあるまちを創出させる事業
- ④町内の産業を元気にする事業
- ⑤生活弱者にやさしいまちづくりを推進する事業
- ⑥行政サービスの充実と行財政改革を推進させる事業
- ⑦安心して暮らせる医療体制を充実させる事業
- ⑧魅力的なまちづくりを推進する事業
- ⑨児童生徒が安心して学習できる教育環境を整備する事業

5) 物品の調達について

①物品調達の一元化（管財係）

物品調達の一元化を促進することにより、経常経費の更なる削減を図る。

基本的には、平成 26 年度と同様に学校及び保育園など特別な消耗品を必要とする部署以外は、すべての物品管理を管財係で一括管理する。

②障がい者就労施設からの物品等の調達について（福祉係）

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律（障害者優先調達推進法）が平成 25 年 4 月 1 日に施行された。法律の目的は、障がいのある人が自立した生活を送るためには、就労による経済的な基盤を確立することが必要であるため、障がい者が就労する施設等の仕事を確保し経営基盤を強化しようとするものである。

これに伴い、町でも「長和町障がい者就労施設等からの物品調達方針」が定められているので、障がい者就労施設等から調達可能な物品購入及び役務提供については、障がい者就労施設等から優先的に調達するよう努める。

※市町村は、毎年度、障害者就労施設等からの物品調達方針を策定し、当該年度の終了後、調達の実績を公表することになっている。

【長和町の状況】

- ・平成 25 年度調達実績

調達実績金額 355,210 円（調達目標額 185,000 円）

- ・平成 26 年度調達方針

区 分	種 別	目標額（千円）
物 品	食品・小物雑貨 等	35
役務（サービス）	草刈り・掃除・袋詰等	1,100
合 計 額		1,135

6) 収入を意識した事業編成

当町は、町税等の自主財源に乏しい状況が続いているため、国、県からの情報等をもとに、多様な財源確保を目指し、効果的な財源配分に心がける。

7) 結果を見据えた事業編成

事業（予算）計画に当たっては、費用対効果はもとより、将来にわたってより効果的な結果が得られるよう、事業担当係のみの判断だけでなく、関係部署及び関係機関と横の連携を密にし、総合的な結果を見据えた事業を計画する。

8) 決算を意識した事業編成

平成 25 年度の決算分析に努めるほか、議会・監査委員の指摘事項について検討を行い予算計上すること。

また、決算時に多額の不用額が生じないように、平成 25 年度決算において多額な不用額が生じた場合は、どのような理由で不用額が生じたかを分析し、適正な予算計上となるよう経費の精査に努める。

5 平成 27 年度予算編成の具体的方針

①予算の手法

- 1) 基本方針として、各担当課係において平成 26 年度当初予算における一般財源額の 98.0%（2%の削減）を上限とする。

※平成 26 年度当初予算の一般財源の額及び平成 27 年度当初予算における一般財源の予定額については 14 ページから 26 ページを参考にしてください。

- 2) 編成方針の内容を充分理解し、これに沿った予算を編成する。
- 3) 町の行財政状況を勘案し、将来像をよく斟酌したうえで、職員一人ひとりがコスト意識をもって予算編成に臨むこと。
- 4) 事業の目的により複数の課（係）にわたる事業が予想されるので、横の連携を強化しつつ関係機関でよく協議し事業を構築すること。
- 5) 住民の負託に応えるための最善の努力を念頭に、真に必要な事業の検証、費用対効果にも十分配慮しながら、優先順位を定め事業を計画すること。
- 6) 平成 25 年度決算審査の審査及び決算議会での指摘事項についての検証を行い、指摘事項を十分踏まえた予算とすること。
- 7) 予算編成に当たり、その必要性、緊急性及び優先性を十分検討し、余分な経費は計上せず、過大積算は厳に慎むこと。また、計上された予算についても、なおその節減に努めること。
- 8) 事務事業全般について、予算成立後は迅速かつ計画的に、また事業内容（特に設計内容、工事内容、委託内容等）を充分理解、把握しながら執行し、早期竣工に努めること。特に、特別な事由がない限り会計年度独立の原則に基づき繰越事業は慎むこと。（年度末まで施工が必要な事業についても竣工後の手続きがあることから 3 月 31 日期限ということのないように配慮すること。）
- 9) 工事にあたっては、事前に十分な計画及び設計等により発注することとし、真にやむを得ない限り工事費の増減が生じないよう細心の注意を払うこと。なお、やむを得ない理由で増減が当初契約額より 3 割を超える場合は事前に財政係と協議するとともに理由について起工同等に必ず記載すること。

②予算の具体策

- 1) 当初予算編成に当たっては、事業量、補助率等を的確に把握し、積算根拠を明確にするとともに積算誤りや要求漏れがないよう十分注意すること。
 - ※事業の目的・内容・効果について事業概要欄に必ず記載すること。
 - ※町長公約に係る事業については、説明欄に【町長公約】と記載すること。

2) 年度途中の補正は、制度の改正を伴うもの及び災害関連経費等、真にやむを得ないものについてのみ行うこととし、一般的な補正は行わないことを大前提とする。

また、当初予算編成後に地区からの要望による事業を補正予算で計上する場合は、事業の必要性、緊急性等を勘案した中で、年次計画による実施も検討したうえで計上すること。

3) 業務上、一者随意契約とする場合においては、安易に従来どおり継続することなく、予算計上前に見積書での確認、積算根拠の検証、他市町村の比較などを必ず行ったうえで、契約内容、金額について相手方と十分協議し、経費の節減に繋げ、予算に反映させること。

4) 一部事務組合、外郭団体等への負担金、委託料などについては、11月に行った事務事業評価の結果等を踏まえ、担当課において査定や問い合わせを行うなど十分協議のうえ精査し、負担内容を掌握するとともに、算出根拠資料を提出する。特に指定管理者制度へ移行した施設等の改修等の取り扱いについては、事前に、必ず、管財係や財政係に合議すること。

5) 財産区からの繰入金を伴う事業については、財産区と実施事業内容及び負担割合等について十分協議してから予算要求すること。

また、年度途中で繰入金に係る事業に大きな変更や、新規に繰入金を必要とする事業が生じる場合は、事前に財産区と協議すること。

6) 上田地域定住自立圏構想に係る予算について、計上漏れがないよう留意すること。

③特別会計

特別会計においては、一般会計に準じて見積もり、予算計上すること。

特に、一般会計が非常に厳しい財政環境であることを踏まえ、一般会計からの経費負担区分の適正な運用に努め、事業収入の増加、経営の合理化、徹底した経費の節減を積極的に取り組み、独立採算を基本に負担金、使用料等のあり方も含め、健全経営に努めること。

また、一般会計からの繰入金については、積算根拠を必ず示すこと。

6 平成27年度予算編成の留意点

①歳入に関する事項

- 1) 町税については、国の税制度改正の動向を踏まえ、できる限り確実な年間収入見込額を計上し、更に徴収率の目標設定を行い、目標達成のためにまい進するとともに、より確実な方策を構築すること。
更に、公平で公正な税を確保するためにも町税の滞納整理の強化に努め、収納額（収納率）の向上を図ること。
- 2) 使用料・手数料については、社会経済情勢に留意しながら料率の見直しを検討するとともに、その適正化に努めること。また、町税同様、収納額の向上に最善を尽くすこと。
- 3) 事業ごとの補助制度を熟知するとともに、国、県の施策の動向を常に注視しながら、可能な限りの財源の確保に努めるとともに確実な額を計上する。
- 4) 諸収入については、前年度実績、決算等を踏まえ見込額を計上する。
- 5) 町債については、国の地方債計画・許可方針及び充当率を充分検討し、的確な見込額を計上する。
- 6) 過大見積りを避け、不良財源を計上しないこと。
- 7) 自主財源を捻出するため、各種アイデアによる新たな財源の創出をお願いしたい。

②歳出に関する事項

- 1) 旅費については、26年度同様の措置（国内日当及び食卓料の凍結）により予算計上を行う。
また、委員会等視察研修旅費については目的を明確にすることはもとより、必要最小限の経費を計上すること。慣例のみで行われているものについては廃止する。
- 2) 食糧費については、情報公開制度も踏まえ必要性の有無を再認識しながら、会議等の時間に配慮し、対前年マイナスとなるよう節減を図る。なお、竣工式、イベント等を予定する場合は各課において別途積算し、必要最小限で計上する。

- 3) 加除書籍・図書購入については必要最小限となるよう、加除書籍については打ち切り、図書購入については隔年購入などを図ること。
- 4) 電話使用料等について、電子メール等を有効に活用し節減を図る。また、私用電話は厳に慎むこと。
- 5) 委託料については、外部委託先や見積先からの一方的な算出によらないよう、自ら内容及び金額を査定の上計上すること。また、内部で積算可能なものは、土木積算システムなど既存システムやパソコンを有効に活用し、経費削減に努める。
- 6) 一般使用料、原材料、備品等については、特定なものを除き対前年マイナスとなるよう引き続き節減を図ること。特にコピー使用については、枚数加算であることを再認識し、枚数の多いものは印刷機の使用を優先させ、カラーコピーについても白黒コピーに比べ単価が非常に高いため、色数が少ないものについては手塗りあるいは2色刷りとするほか、私用のものや無駄な控えは絶対にとらないなど、職員全員で節約実行に努める。
- 7) 町単独補助金については、対象機関の活動内容や決算書など根拠となる資料により、補助金支出の適否、補助金額が適正かどうか確認するとともに、対象機関に町の厳しい財政状況を説明し、その縮減を目指すこと。

7 予算編成方法

平成27年度予算の編成方法は、前年度に引き続き、企画財政課による事前審査を実施します。

8 予算編成の主な日程（予定）について（一般会計・特別会計とも）

(1) 要求する事務事業等の各課係段階の整理

■財務会計システム当初予算要求書の提出

提出期限：平成27年 1月 9日（金）午後5時 [期限厳守]

◇財務会計システムへの予算入力は、平成26年12月16日（火）以降可能です。

◇提出期限までに「財務会計システムに入力」することにより、提出されたものとします。

◇平成27年1月10日（土）以降は入力できなくなります。その他の資料の提出は予算査定の際に提出してください。

◇予算要求にあたっては、積算根拠を必ず明記してください。

◇新規事業がある場合は、事業の規模・必要性・効果等について予算要求書の「事業概要」欄に記載してください。

◇町長公約に係る事業については、積算基礎欄に【町長公約】と記載してください。

◇平成25年度から予算書の説明欄を、分かりやすい予算書という観点から、従前の「節の説明」という表記内容から「事業単位の説明」という表記内容に変更しています。表記内容が事業中心になっているため、各事業に計上する予算について、内容及び表記について十分検討していただき予算計上をお願いいたします。

(2) 企画財政課ヒアリング（査定及び調整）

別途通知 <予定：平成27年1月19日（月）～26日（月）>

(3) まとめ <予定：平成27年1月30日（金）まで>

(4) 理事者最終調整予定 平成27年2月3日（火）～2月4日（水）

(5) 電算システム最終調整入力予定 平成27年2月9日（月）

(6) 予算書印刷製本 平成27年2月12日（木）～20日（金）

(7) 予算議案提出予定 平成27年2月23日（月）

[表 1] ■普通会計決算 歳入財源別

単位：千円

項 目	25年度		24年度		比較増減	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	1,516,337	25.9%	1,431,317	24.8%	85,020	
町税	724,150	12.3%	734,092	12.7%	△ 9,942	
分担金及び負担金	46,389	0.8%	48,417	0.8%	△ 2,028	
使用料・手数料	218,055	3.7%	227,410	3.9%	△ 9,355	
財産収入	38,227	0.7%	26,127	0.5%	12,100	
繰入金	239,365	4.1%	91,684	1.6%	147,681	
繰越金	114,682	2.0%	154,075	2.7%	△ 39,393	
諸収入	135,469	2.3%	149,512	2.6%	△ 14,043	
依 存 財 源	4,362,866	74.1%	4,339,055	75.2%	23,811	
地方譲与税	70,282	1.2%	73,752	1.3%	△ 3,470	
利子割交付金	1,156	0.0%	1,391	0.0%	△ 235	
配当割交付金	1,700	0.0%	922	0.0%	778	
株式譲渡所得交付金	2,878	0.0%	211	0.0%	2,667	
地方消費税交付金	61,306	1.0%	61,833	1.1%	△ 527	
自動車取得税交付金	19,747	0.4%	19,579	0.3%	168	
地方特例交付金	1,001	0.0%	1,189	0.0%	△ 188	
地方交付税	2,984,645	50.8%	2,987,517	51.9%	△ 2,872	
交通安全交付金	1,398	0.0%	1,399	0.0%	△ 1	
国庫支出金	240,694	4.1%	146,088	2.5%	94,606	
県支出金	319,945	5.4%	291,482	5.1%	28,463	
寄付金	1,170	0.0%	1,633	0.0%	△ 463	
地方債	656,944	11.2%	752,059	13.0%	△ 95,115	
計	5,879,203	100.0%	5,770,372	100.0%	108,831	

[表 2] ■普通会計決算 歳出性質別

単位：千円

項 目	25年度		24年度		比較増減	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	1,760,609	32.2%	1,874,257	33.7%	△ 113,648	
人件費	761,255	13.9%	805,224	14.5%	△ 43,969	
扶助費	327,443	6.0%	340,872	6.1%	△ 13,429	
公債費	671,911	12.3%	728,161	13.1%	△ 56,250	
投 資 的 経 費	812,453	14.8%	667,610	12.0%	144,843	
普通建設事業費	808,008	14.7%	667,610	12.0%	140,398	
災害復旧事業費	4,445	0.1%	0	0.0%	4,445	
物件費	867,188	15.8%	843,754	15.2%	23,434	
維持補修費	61,662	1.1%	42,467	0.8%	19,195	
補助費等	904,883	16.5%	878,743	15.8%	26,140	
繰出金	688,978	12.6%	699,677	12.6%	△ 10,699	
積立金	323,630	5.9%	489,182	8.8%	△ 165,552	
投資及び出資金	60,000	1.1%	60,000	1.1%	0	
計	5,479,403	100.0%	5,555,690	100.0%	△ 76,287	

■平成27年度当初予算 一般財源予定額（一般会計）

※人件費は前年度と同額

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
会計計	5,380,000	3,849,291	3,772,590
01議会費	66,543	66,543	65,496
01議会費	66,543	66,543	65,496
01議会費	66,543	66,543	65,496
005 議会一般経費	52,352	52,352	51,305
010 議会職員人件費	14,191	14,191	14,191
02総務費	1,113,142	596,354	584,427
01総務管理費	907,510	498,603	488,632
01一般管理費	415,313	383,913	376,235
050 庶務事務経費	137,987	106,587	104,455
010 臨時職員等人事管理経費	5,603	5,603	5,491
025 総務職員人件費	239,457	239,457	239,457
030 特別職人件費	32,266	32,266	32,266
02文書広報費	2,324	2,067	2,026
005 広報発行	2,324	2,067	2,026
03会計管理費	726	726	711
005 会計管理一般経費	726	726	711
04財産管理費	67,884	63,962	62,683
005 財産管理一般経費	17,376	14,376	14,088
010 公用車管理経費	24,398	24,398	23,910
015 長門庁舎一般管理費	11,543	11,543	11,312
020 道の駅管理事業	3,769	3,507	3,437
040 大門支所管理費	966	966	947
045 古町支所管理費	1,620	1,420	1,392
050 和田庁舎管理費	8,211	7,751	7,596
055 国債購入諸経費	1	1	1
05企画費	391,455	28,712	28,138
005 一般企画経費	19,140	16,640	16,307
010 新庁舎建設事業	372,315	12,072	11,831
06まちづくり対策費	1,300	1,300	1,274
005 まちづくり対策費	1,300	1,300	1,274
07財政調整基金費	8,000	0	0

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
005 基金積立金	8,000	0	0
08防犯対策費	5,321	2,971	2,912
005 防犯対策一般経費	5,321	2,971	2,912
09交通安全対策一般経費	3,640	3,405	3,337
005 交通安全対策一般経費	3,640	3,405	3,337
10就労対策費	11,539	11,539	11,308
005 緊急就労支援事業	11,539	11,539	11,308
11災害対策支援費	8	8	8
005 災害対策支援事業	8	8	8
02徴税費	60,848	40,274	39,469
01税務総務費	32,751	32,751	32,096
005 税務職員人件費	29,220	29,220	29,220
010 税務総務経費	3,531	3,531	3,460
02賦課徴収費	28,097	7,523	7,373
005 賦課徴収経費	28,097	7,523	7,373
03戸籍住民基本台帳費	28,598	20,775	20,360
01戸籍住民基本台帳費	28,598	20,775	20,360
005 戸籍職員人件費	9,992	9,832	9,832
010 戸籍住民基本台帳経費	18,606	10,943	10,724
04選挙費	8,989	332	325
01選挙管理委員会費	332	332	325
005 選挙管理委員会一般経費	332	332	325
05長野県知事選挙費	8,657	0	0
005 長野県知事選挙費	8,657	0	0
05統計調査費	1,998	11	11
01指定統計調査費	1,998	11	11
005 学校基本調査	6	0	0
010 輸出生産実態調査		0	0
015 工業統計調査	75	2	2

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
020 農林業センサス	1,474	2	2
020 国勢調査（調査区設定等）	73	0	0
050 住宅・土地統計調査		0	0
070 住宅・土地統計調査（単位区設定）		0	0
075 就業構造基本調査		0	0
080 商業統計調査	153	3	3
085 経済センサス（調査区管理）	2	1	1
095 経済センサス基礎調査	215	3	
100 経済センサス活動調査		0	0
06監査委員費	597	597	585
01監査委員費	597	597	585
005 監査委員一般経費	597	597	585
07情報管理費	35,762	35,762	35,047
01 情報管理費	35,762	35,762	35,047
005 情報管理一般経費	35,762	35,762	35,047
08ケーブルテレビ施設運営費	68,840	0	0
01ケーブルテレビ施設運営費	68,840	0	0
005 ケーブルテレビ放送職員人件費	14,189	0	0
010 ケーブルテレビ放送事業	54,651	0	0
03民生費	1,070,161	717,811	703,455
01社会福祉費	724,214	517,033	506,692
01社会福祉総務費	169,138	119,595	117,203
005 社会福祉職員人件費	29,085	29,085	29,085
010 社会福祉一般経費	29,693	27,697	27,143
015 福祉医療給付事業	17,935	7,681	7,527
035 障害者自立支援給付費		0	0
040 地域生活支援事業費		0	0
045 障害者支援事業		0	0
035 国民健康保険特別会計繰出金	72,434	55,132	54,029
045 臨時福祉給付金給付事業	19,991	0	0
070 児童福祉給付費		0	0
02障害福祉費	162,544	52,247	51,202
005 障害福祉町単事業	1,735	1,735	1,700

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
010 福祉医療費給付事業	25,548	13,520	13,250
015 障害者自立支援給付費	119,870	31,084	30,462
020 地域生活支援事業費	12,777	4,971	4,872
025 障害者支援事業	1,029	535	524
030 児童福祉給付費	1,585	402	394
02老人福祉費	166,155	140,448	137,639
005 老人福祉一般経費	11,345	11,175	10,952
010 敬老祝賀会	3,606	3,606	3,534
015 大門老人集会施設	1,056	215	211
020 老人保護措置費	24,238	18,790	18,414
025 福祉医療給付事業	1,548	1,548	1,517
030 老人保健一般経費	1	1	1
040 長野県後期高齢者医療	124,361	105,113	103,011
03在宅福祉費	217,343	198,108	194,146
005 在宅福祉職員人件費	13,837	13,738	13,738
010 高齢者生活福祉センター	11,720	10,124	9,922
020 在宅支援事業	258	258	253
025 在宅福祉町単事業	39,763	27,385	26,837
030 在宅福祉事業（高齢者）	1,857	831	814
035 居宅介護支援	5,132	2,166	2,123
045 介護保険特別会計繰出金	144,776	143,606	140,734
04国民年金事務費	9,034	6,635	6,624
005 国民年金事務職員人件費	7,884	6,084	6,084
010 国民年金一般経費	1,150	551	540
02社会福祉施設費	34,915	8,670	8,497
01事務費	20,899	8,198	8,034
005 福祉企業センター職員人件費	8,433	8,198	8,198
010 福祉企業センター事務費	12,466	0	0
015 社会福祉施設車両購入事業		0	0
02事業費	14,016	472	463
005 福祉企業センター事業費	14,016	472	463
03児童福祉費	296,296	181,672	178,039
01児童福祉総務費	84,781	84,182	82,498

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
005 児童福祉一般経費（総務）	67,821	67,222	65,878
010 ながと保育園建設事業	13,981	13,981	13,701
015 子育て支援センター運営経費	2,979	2,979	2,919
02児童運営費	206,191	95,016	93,116
005 保育園職員人件費	77,191	49,638	49,638
010 児童手当給付事業	83,811	13,017	12,757
015 児童運営一般経費	5,000	2,750	2,695
020 ながと保育園運営経費	19,913	18,245	17,880
025 和田保育園運営経費	12,270	11,366	11,139
030 子育て世帯臨時特例給付金	8,006	0	0
025 わかば保育園運営経費		0	0
030 大門保育園運営経費		0	0
03児童館費	5,324	2,474	2,425
005 児童館運営事業	5,324	2,474	2,425
04人権対策費	14,736	10,436	10,227
01人権対策総務費	1,762	1,762	1,727
005 同和対策費一般経費	1,762	1,762	1,727
02隣保館費	12,974	8,674	8,501
005 隣保館職員人件費	8,252	8,252	8,252
010 隣保館運営事業	4,722	422	414
04衛生費	714,534	657,085	643,943
01保健衛生費	569,301	549,933	538,934
01保健衛生総務費	26,805	26,805	26,269
005 保健衛生職員人件費	26,805	26,805	26,805
02健康づくり費	518,253	499,364	489,377
005 健康づくり職員人件費	7,459	7,459	7,459
010 保健総務一般経費	400,230	400,230	392,225
015 予防費	49,976	49,844	48,847
020 保健指導事業費	6,645	5,776	5,660
025 母子等健診事業費	14,346	14,346	14,059
030 老人保健事業	34,820	19,400	19,012
035 施設管理事業費	4,777	2,309	2,263

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
03環境衛生費	24,243	23,764	23,289
005 環境衛生職員人件費	13,226	13,226	13,226
010 環境衛生総務費一般経費	9,516	9,128	8,945
015 大桜墓地公園管理事業	1,501	1,410	1,382
02清掃費	127,242	89,161	87,378
01清掃総務費	13,213	13,213	12,949
005 清掃総務費一般経費	13,213	13,213	12,949
02塵芥処理費	114,029	75,948	74,429
005 塵芥処理費一般経費	77,582	41,121	40,299
010 処理場運営事業	6,315	6,315	6,189
015 ごみ収集処理等委託事業	21,318	20,598	20,186
020 ボランティア道路清掃事業	171	171	168
025 生ごみ処理施設建設事業	2,000	2,000	1,960
035 生ごみ処理施設運営事業	6,643	5,743	5,628
03上水道費	17,991	17,991	17,631
01簡易水道費	17,991	17,991	17,631
005 水道特別会計繰出金	17,991	17,991	17,631
05農林水産業費	216,311	153,006	149,946
01農業費	141,269	93,270	91,405
01農業委員会費	13,865	12,090	11,848
005 農業委員会職員人件費	8,621	8,621	8,621
010 農業委員会運営経費	5,092	3,469	3,400
015 農業者年金経費	152	0	0
02農業総務費	32,531	32,506	31,856
005 産業振興職員人件費	30,019	29,994	29,994
010 農業総務一般経費	2,512	2,512	2,462
03農業振興費	64,658	31,217	30,593
005 生産調整推進対策事業	70	70	69
010 中山間地域直接支払事業	21,572	5,429	5,320
015 農業振興一般事業	28,074	19,684	19,290
020 市民農園管理運営事業	229	123	121
030 経営安定・担い手関連対策事業	7,504	0	0
035 東京農業大学山村再生プロジェクト	2,818	2,818	2,762

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
040 域学連携地域づくり支援事業	4,330	3,032	2,971
045 東京農業大学連携ワーキング	61	61	60
04畜産振興費	411	411	403
005 畜産振興事業	411	411	403
05農地費	15,581	5,660	5,547
005 耕地一般経費	6,053	1,653	1,620
010 道水路維持補修等事業	2,392	544	533
015 町単耕地応急工事事業	5,203	1,530	1,499
025 多面的機能支払事業	1,933	1,933	1,894
06地場産業振興費	14,223	11,386	11,158
005 特産品開発一般経費	721	721	707
010 活性化施設運営経費	1,812	1,812	1,776
015 活動促進施設運営経費	1,173	1,070	1,049
020 直売施設運営経費	2,572	1,968	1,929
025 都市農村交流対策事業	435	435	426
030 加工直販施設運営経費	1,459	1,459	1,430
035 特産品販売促進強化事業	781	781	765
040 農産物特産品研究開発事業	2,810	2,810	2,754
045 6次産業化推進事業	2,460	330	323
050 ショッピングモール事業		0	0
07国土調査	0	0	0
02林業費	75,042	59,736	58,541
01林業総務費	25,630	25,584	25,072
005 林務職員人件費	13,904	13,904	13,904
010 林業一般管理費	2,491	2,446	2,397
015 入大門センター管理費	379	378	370
025 未登記物件処理事業	8,856	8,856	8,679
02林業振興費	21,198	10,338	10,131
005 林業振興一般経費	21,198	10,338	10,131
03造林費	14,491	12,841	12,584
005 造林事業一般経費	14,491	12,841	12,584

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
04林道費	4,130	1,970	1,931
005 林道事業一般経費	4,130	1,970	1,931
05治山費	3,863	3,863	3,786
005 治山一般経費	3,863	3,863	3,786
06公園費	1,373	1,373	1,346
005 公園管理費	1,373	1,373	1,346
07花と緑のまちづくり費	4,357	3,767	3,692
005 花とみどりのまちづくり一般経費	3,326	2,736	2,681
010 景観整備事業	1,031	1,031	1,010
06商工費	167,879	82,822	81,166
01商工費	167,879	82,822	81,166
01商工総務費	14,701	14,701	14,407
005 商工観光職員人件費	14,701	14,701	14,701
02商工振興費	107,661	30,421	29,813
005 商工振興事業	107,661	30,421	29,813
03観光費	27,717	20,050	19,649
005 観光振興事業	27,717	20,050	19,649
015 ふるさとセンター管理事業		0	0
04鷹山温泉施設管理費	699	549	538
005 鷹山温泉施設管理事業	699	549	538
05ふれあいの湯運営費	12,000	12,000	11,760
005 ふれあいの湯管理事業	12,000	12,000	11,760
06やすらぎの湯源泉管理費	4,521	4,521	4,431
005 やすらぎの湯管理事業	4,521	4,521	4,431
07たかやまスキー場管理費	580	580	568
005 たかやまスキー場管理事業	580	580	568
07土木費	642,345	319,786	313,390
01土木管理費	299,733	268,343	262,976

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
01土木総務費	246,195	238,110	233,348
005 土木職員人件費	13,989	13,989	13,989
010 土木管理経費	23,013	14,928	14,629
015 下水道関係特別会計繰出金	209,193	209,193	205,009
02土木維持費	53,538	30,233	29,628
005 道路橋梁維持管理経費	21,504	11,199	10,975
010 除排雪関連経費	10,034	10,034	9,833
020 橋梁長寿命化修繕事業	22,000	9,000	8,820
02道路橋梁費	127,143	17,243	16,898
01道路新設改良費	127,143	17,243	16,898
005 道路新設改良職員人件費	13,833	13,833	13,833
020 社会資本総合整備交付金事業	113,310	3,410	3,342
025 学校道2号線道路改良事業		0	0
03住宅費	213,469	32,200	31,556
01住宅管理費	5,169	0	0
005 公営住宅維持管理経費	5,169	0	0
02住宅建設費	207,238	31,138	30,515
005 町営住宅建設事業	207,238	31,138	30,515
02定住促進費	1,062	1,062	1,041
005 定住促進対策事業	1,062	1,062	1,041
04河川費	2,000	2,000	1,960
01河川改良費	2,000	2,000	1,960
005 単独河川改良工事	2,000	2,000	1,960
08消防費	183,810	149,713	146,719
01消防費	183,810	149,713	146,719
01常備消防費	130,652	111,652	109,419
005 常備消防費負担金	130,652	111,652	109,419
02非常備消防費	39,339	24,242	23,757
005 非常備消防費	39,339	24,242	23,757
03消防施設費	1,353	1,353	1,326

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
005 消防施設費	1,353	1,353	1,326
04防災対策費	12,466	12,466	12,217
005 防災対策費	12,466	12,466	12,217
09教育費	486,413	387,309	379,563
01教育総務費	81,224	69,452	68,063
01教育委員会費	1,214	1,214	1,190
005 教育委員会一般経費	1,214	1,214	1,190
02事務局費	80,009	68,237	66,872
005 教育委員会職員人件費	39,776	39,776	39,776
010 特別職（教育長）人件費	12,778	12,778	12,778
015 事務局一般経費	25,602	13,830	13,553
040 コミュニティ・スクール支援事業	1,853	1,853	1,816
03育英事業費	1	1	1
005 育英事業費	1	1	1
02小学校費	132,318	109,057	106,876
01小学校管理費	75,066	75,066	73,565
005 小学校臨時職員人件費	27,800	27,800	27,800
010 長門小学校管理一般経費	24,901	24,901	24,403
015 和田小学校管理一般経費	20,559	20,559	20,148
020 和田小学校改修事業	1,806	1,806	1,770
025 長門小学校改修事業		0	0
02教育振興費	9,278	9,278	9,092
005 長門小学校教育振興一般経費	5,185	5,185	5,081
010 和田小学校教育振興一般経費	4,093	4,093	4,011
03学校給食施設費	24,713	24,713	24,219
005 長門小学校給食施設費	3,810	3,810	3,734
010 和田小中学校給食施設費	3,192	3,192	3,128
015 小中学校給食臨時職員人件費	17,711	17,711	17,711
04学校給食運営費	23,261	0	0
005 長門小学校給食運営事業	12,455	0	0
010 和田小中学校給食運営事業	10,806	0	0

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
03中学校費	77,113	77,113	75,571
01学校管理費	72,453	72,453	71,004
005 中学校管理一般経費	72,453	72,453	71,004
02教育振興費	4,660	4,660	4,567
005 中学校教育振興一般経費	4,660	4,660	4,567
04社会教育費	158,744	100,794	98,778
01社会教育総務費	11,259	11,259	11,034
005 社会教育職員人件費	10,934	10,934	10,934
010 社会教育一般経費	325	325	319
02公民館費	26,851	22,496	22,046
005 公民館一般経費	11,062	9,842	9,645
010 公民館施設管理一般経費	15,789	12,654	12,401
015 集会施設建築事業		0	0
03青少年教育費	1,709	1,709	1,675
005 青少年育成事業	1,709	1,709	1,675
04成人女性教育費	58	58	57
010 成人女性教育一般経費	58	58	57
05人権教育費	776	686	672
050 人権教育一般経費	776	686	672
06図書館費	5,529	5,527	5,416
005 図書館運営経費	5,529	5,527	5,416
07文化財保護費	9,061	8,270	8,105
005 文化財保護一般経費	4,253	3,462	3,393
010 「ふるさとアーカイブス」	4,808	4,808	4,712
08中山道、長久保宿・和田宿保存整	55,328	21,373	20,946
005 長久保宿保存整備事業	41,086	12,186	11,942
010 和田宿保存整備事業	5,886	5,198	5,094
025 中山道長久保宿和田宿保存整備事業	8,356	3,989	3,909

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
09「黒耀石のふるさと」保存整備費	42,026	26,083	25,561
005 「黒耀石のふるさと」創生事業	1,637	387	379
010 原始・古代ロマン体験館運営事業	2,303	1,764	1,729
015 黒耀石展示・体験館運営事業	28,116	16,429	16,100
020 緑地等管理中央センター運営事業	1,216	916	898
025 長期滞在施設運営事業	1,370	603	591
030 史跡星糞峠黒耀石原産地遺跡保存	3,994	2,594	2,542
035 社会連携「一日大学生」交流事業	264	264	259
040 ミュージアム活性化支援事業	1,136	1,136	1,113
045 国際交流事業	1,990	1,990	1,950
10埋蔵文化財発掘調査費	6,147	3,333	3,266
005 埋蔵文化財発掘調査出土遺物整理	800	800	784
010 町内遺跡詳細分布調査	3,432	1,732	1,697
020 保育園建設に伴う発掘調査	801	801	785
025 男女倉地区水道管布設工時に伴う発掘調査	1,114	0	0
05保健体育費	37,014	30,893	30,275
01保健体育総務費	4,309	4,309	4,223
005 保健体育一般経費	4,309	4,309	4,223
02体育施設費	32,705	26,584	26,052
005 体育施設維持管理	28,169	24,048	23,567
010 体育施設改修事業	4,536	2,536	2,485
10災害復旧費	10	10	10
01農林水産施設復旧費	2	2	2
01農業用施設災害復旧費	1	1	1
005 農業用施設災害復旧事業	1	1	1
02林業施設災害復旧費	1	1	1
005 林業施設災害復旧事業	1	1	1
02土木施設復旧費	8	8	8
01土木施設災害復旧費	8	8	8
005 土木施設災害復旧費	8	8	8
11公債費	698,910	698,910	684,932
01公債費	698,910	698,910	684,932

款項目 事業 科目名称	平成26年度 当初予算額	平成26年度 一般財源	平成27年度 一般財源予定
			0.98
01元金	625,790	625,790	613,274
005 公債元金償還経費	625,790	625,790	613,274
02利子	73,120	73,120	71,658
005 公債利子償還経費	73,120	73,120	71,658
12諸支出金	2	2	2
01普通財産取得費	1	1	1
01土地取得費	1	1	1
005 公有財産購入費	1	1	1
02開発公社費	1	1	1
01開発公社費	1	1	1
005 土地開発公社利子補助事業	1	1	1
13予備費	19,940	19,940	19,541
01予備費	19,940	19,940	19,541
01予備費	19,940	19,940	19,541
005 予備費	19,940	19,940	19,541

【その他資料】

■普通会計決算諸数値

項 目	25年度	24年度	比較増減
歳入歳出差引	399,800	214,682	185,118
翌年度へ繰り越すべき財源	98,492	11,924	86,568
実質収支	301,308	202,758	98,550
実質単年度収支	260,377	136,676	123,701
基準財政収入額	697,714	696,176	1,538
基準財政需要額	3,398,656	3,409,003	△ 10,347
標準税収入額等	883,990	881,242	2,748
標準財政規模	3,793,776	3,809,028	△ 15,252
臨時財政対策債発行可能額	208,844	214,959	△ 6,115
財政力指数	0.23	0.23	0.00
経常収支比率	79.5%	80.4%	△ 0.9%
起債残高	6,324,887	6,277,586	47,301
基金残高	5,167,002	4,945,725	221,277

■健全化判断比率

項 目	25年度	24年度	比較増減
実質赤字比率	— (△6.65%)	— (△5.32%)	— (△1.33)
連結実質赤字比率	— (△8.38%)	— (△7.90%)	— (△0.48)
実質公債費比率	10.5%	12.5%	△ 2.0
将来負担比率	22.2%	9.2%	13.0

■起債残高

(単位：千円)

会 計	25年度	24年度	比 較
普通会計	6,324,887	6,277,586	47,301
水道特別会計	1,834,464	1,824,728	9,736
特環下水道特別会計	3,572,928	3,728,443	△ 155,515
簡易排水特別会計	24,443	25,867	△ 1,424
(特別会計) 小計	5,431,835	5,579,038	△ 147,203
合計	11,756,722	11,856,624	△ 99,902

会 計	25年度	24年度	比 較
普通会計	941,063	916,569	24,494
簡易水道	272,945	266,422	6,523
特環下水道	531,606	544,377	△ 12,771
簡易排水	3,636	3,776	△ 140
(特別会計) 小計	808,187	814,575	△ 6,388
合計	1,749,250	1,731,144	18,106

<一人当たり残高>

6,721人

6,849人

(単位：円)

■他会計繰出金等

(単位：円)

会 計	25年度	24年度	比 較
水道	117,692	135,500	△ 17,808
特環	216,402	203,057	13,345
簡排	4,279	6,629	△ 2,350
国保	59,763	62,472	△ 2,709
後期高齢者	23,543	23,788	△ 245
介護	138,109	132,857	5,252
計	559,788	564,303	△ 4,515

■負担金（広域連合及び一部事務組合）

(単位：円)

会 計	25年度	24年度	比 較
上田地域広域連合	172,040	169,873	2,167
上田市長和町中学校組合	43,788	43,077	711
地方税滞納整理機構	326	490	△ 164
公務災害	146	146	0
後期高齢者医療広域連合	84,827	89,965	△ 5,138
老人保健施設	32,643	32,516	127
依田窪病院	278,354	259,818	18,536
計	612,124	595,885	16,239

■基金の状況

(単位：千円)

一般会計		24年度末 現在高	平成24年度 決算積立金	25年中積立		25年度 取崩額	調整額	25年度末 現在高
				利子	元金			
財政調整基金		1,957,195	100,000	11,827	150,000			2,219,022
減債基金		342,533		2,070				344,603
その他 特定 目的 基金	1 地域振興基金	9,435		57				9,492
	2 有線放送施設改善基金	203,456		1,229	12,119	133,697		83,107
	3 下排水整備基金	93,540		565				94,105
	4 公共施設整備基金	731,060		4,417	30,000	69,000		696,477
	5 社会福祉基金	5,114		31				5,145
	6 ふるさと保全基金	4,373		26				4,399
	7 ふるさと創生基金	162,401		981				163,382
	8 健康診断機器購入基金	35,867		217				36,084
	9 ふるさと納税基金	3,791			770			4,561
	10 スポーツ・文化振興基金	200				100		100
	11 新町一体感醸成基金	996,447		6,021				1,002,468
	12 光をそそぐ交付金基金							
	13 地域の元気臨時交付金基金					300		300
	14 地域の元気臨時交付金基金					10,000		10,000
	15 地域の元気市町村交付金基金					93,000		93,000
小計		2,245,684		13,544	146,189	202,797		2,202,620
中計		4,545,412	100,000	27,441	296,189	202,797		4,766,245
土地開発基金		34,565		444				35,009
果実 運用 型 基金	1 地域福祉基金	197,469		2,535		2,535		197,469
	2 交通安全対策基金	1,000		13		13		1,000
	3 共済等推進基金	5,239		67		67		5,239
	4 学校教育振興基金	12,500		161		161		12,500
	5 福祉医療費資金貸付基金	500						500
	6 奨学基金	119,040						119,040
	7 長門牧場振興基金	30,000						30,000
小計		365,748		2,776		2,776		365,748
合計		4,945,725	100,000	30,661	296,189	205,573		5,167,002

特別会計		24年度末 現在高	平成24年度 決算積立金	25年中積立		25年度 取崩額	調整額	25年度末 現在高
				利子	元金			
国保	国保事業基金	10,583	16,500			25,000		2,083
	国保高額資金貸付基金	3,000						3,000
水道	水道施設改良等資金積立基金	138,938	7,700	397		55,611		91,424
観光 施設	直営別荘地施設改良等積立基金	173,543	5,200	402		24,861		154,284
	美ヶ原別荘基金	14,024		39				14,063
簡排	簡易排水施設改良等資金積立基金							
介護 保険	介護保険支払準備基金	37,173	4,150			27,000		14,323
	介護従事者臨時特例							
特会計		377,261	33,550	838		132,472		279,177

総合計		5,322,986	133,550	31,499	296,189	338,045		5,446,179
-----	--	-----------	---------	--------	---------	---------	--	-----------

観光資源を活用して「にぎわい」のあるまちを創出します

長和町の歴史や素晴らしい自然景観は、観光による地域の活性化に大きな可能性を秘めています。しかし、当町を訪れる観光客は、長引く景気低迷や観光ニーズの変化などから厳しい状況となっており、観光は、地域資源の再発見や新たな魅力の創造を可能にするほか、交流人口の創出による消費効果などから地域活性化に大きく貢献することを認識し、観光業界のみならず、地域一体となって受け入れ態勢を整備します。

- 自然、温泉、スキー場を活かした観光の推進
- 長久保宿、和田宿等歴史的文化遺産の保存活用と誘客の推進
- 国史跡黒耀石原産地跡の保存活用・黒耀石によるまちづくりの推進
- 美ヶ原分水嶺トレイル、トレイルラン&ウォーク等誘客イベントの積極的開催

町内の産業を元気にします

長引く不況の中で疲弊している町内産業を少しでも元気になるよう、長和町の特産品・特産物や企業情報を全国に発信する「まるごと長和町」のホームページを開設し、長和町のあらゆる情報を全世界に発信します。また、長和の特産品のネット販売網も確立します。

- 農業・農村の振興の方向性を明確にし、経営所得安定対策、担い手の育成等を

中心に力強い農業の推進

- 長和町まるごと発信応援隊事業の推進
- 長和町奨励品の宣伝、販売促進

- 公共施設への地域産木材の利用
- 有害鳥獣対策の推進、ジビエ料理の研究・利用

- 東京農業大学との連携による遊休荒地の活用
- グッタンソバをはじめ地域資源を活用した、生産・加工・販売の一体化、6次産業化事業の支援推進

- 町が大株主である㈱長和町振興公社、㈱長門牧場の安定経営に向けた支援策の実施
- 住まい快適助成制度（住宅リフォーム）の継続

生活弱者にやさしいまちづくりを推進します

長和町の高齢化率は、34・5%（平成25年8月1日現在）、3人に1人は65歳以上のお年寄りです。高齢者の皆さんが安心して暮らせるまちづくりを積極的に推進します。社会福祉協議会等関係機関と連携し「高齢者サポート事業」を充実させます。

- 公共交通を軸とした交通体系の見直し
- 安心して暮らせる高齢者向け住宅の整備促進
- 支え合いボランティアの育成、強化
- 買い物弱者に対する支援事業の推進
- 高齢者サポート事業の充実強化
- 老若異存コミュニティの創出

行政サービスの充実と行財政改革を推進します

新庁舎がいよいよ着工の運びとなり、厳しい財政状況や地域経済の状況等を踏まえ、簡素で効率的な行財政システムを構築し、自らの行財政運営について透明性を高め、公共サービスの質の維持向上に努めるなど、積極的な行政改革に取り組みます。

- 町民に親しまれる新庁舎の建設
- 町民の利便性を考えた機構改革の実施
- 相談窓口、相談機能の充実
- ワンストップサービスの実施
- 人事評価制度の導入
- 職員の資質の向上を図るための研修会・人事交流の実施
- 別荘管理の一元化に向けての調査、研究

- 電気自動車充電設備の設置

安心して暮らせるよう医療体制を充実させます

依田窪病院は、地域における基幹的な病院として、こころ温かな高度の医療を提供し、民間病院では採算性が確保されないような困難な医療も積極的に推進しています。町民皆様が安心して暮らしているよう医師の確保をはじめ医療体制を充実します。

- 依田窪病院や老人保健施設のさらなる充実
- 医師の確保・充実
- 夜間や休日における急病者が、適切、

かつ必要な救急医療を受けられるよう二次救急医療体制の充実強化

住みたい、住み続けたい魅力的なまちづくりを推進します

目指すは「日本一の町づくり」です。あらゆる分野で魅力的で特徴のあるまちづくりを推進します。

- 自然エネルギーを利用した「エコ」の町を実践（長門牧場の太陽光発電等）
- 災害に強いまちづくりの推進（自主防災組織の確立）
- 雇用の安定、促進のための支援策の継続
- マルメロ街道・ハナモモ街道等街道の美化
- 国道の交通危険箇所への歩道の設置

すべての児童生徒が安心して学習できるよう教育環境を整備します

全国的に学校教育の転換が求められ、従来の学校教育のあり方が問われています。「学級崩壊」「不登校」「学校内暴力」という文字が新聞に載らない日がありません。町で解決できない問題も数多くありますが、地域の宝である子どもたちが健やかに育つ環境の整備に努めます。

- 学校統合の問題は、地域の皆さんのご理解のもと検討推進
- ふるさとを愛し誇れる教育の実践
- キャリア教育の推進
- イギリス・セットフォード町との国際交流の推進

長和町長選挙 羽田健一郎氏 無投票で再選

11月13日（水）、今回の長和町長選挙において、無投票で再選された羽田健一郎町長が初登壇しました。

職員や支持者に拍手で迎えられた羽田町長は、「長和町が誕生してから8年間、私は町民の皆様、議会の皆様、そして職員の皆さんと一体となつて新しい町づくりに努めて参りました。これから町民の皆様が安心して暮らせる町づくりを目指していかなければなりません。」

今回、お示ししたネクストビジョンⅢで、私は町民の皆様に10の約束をしました。特に、住民自治基本条例の制定について、私はこれまで多くの町民

の皆様と対話をし、議会の皆様と議論をして町政を進めてきましたが、その基本的な姿勢や町政における町民・議会・町長・行政の役割を明文化し、町づくりに励んでいきたいと考えています。職員の皆さんには『ネクストビジョンⅢ 豊かな自然・歴史・文化を引き継ぎ、輝きつづける長和町の創造』の実現に向けて、仕事に携わっていただきます。」と訓示しました。

羽田町長の「ネクストビジョンⅢ」については、次のとおりご紹介いたします。



は た けんいちろう
羽田 健一郎

昭和 21 年 7 月 17 日 和田村で誕生
昭和 44 年 3 月 中央大学経済学部卒
昭和 45 年 5 月
～平成 9 年 2 月 羽田孜元代議士秘書
平成 9 年 3 月 和田村長初当選
平成 17 年 9 月 合併により和田村長失職
平成 17 年 11 月 長和町長初当選
平成 25 年 11 月 無投票で再選、3 期目

Nagawa Next VisionⅢ

「豊かな自然・歴史・文化を引き継ぎ、

輝きつづける長和町の創造」

住民自治基本条例を制定します

自治体の憲法といわれる「住民自治基本条例」は、地域課題への対応やまちづくりを誰がどんな役割を担い、どのような方法で決めていくのかを明文化したもので、自治体の仕組みの基本ルールを定める条例です。その中で、情報の共有や住民参加・協働などの自治の基本原則、自治を担う住民、首長、議会、行政等のそれぞれの役割と責任、情報公開、計画・審議会等への住民参加や住民投票など自治を推進する制度を定めます。

人口の減少に歯止めをかけます

全国的に急激な人口減少社会を迎える中、当町も例外なく確実に人口が減少しており、その数は毎年100人にも及びます。その要因は、全国共通の未婚者の増加などに伴う少子化の進行に加え、若者世代の顕著な町外流出など多岐にわたっています。減少対策に一定の効果が認められる町営住宅の建設等次の事業を積極的に展開します。

- 町営マンションの計画的建設
- 増え続ける空き家の有効活用
- 低価格による町有地の斡旋
- 「婚活」事業の推進

子どもを育てるなら長和町で、
未来が広がる子育て環境を
充実させます

緑豊かな大自然の中で、社会の宝である子どもたちを人間性豊かに伸び伸び育てることが、長和の教育の基本であります。地域の教育力や教育資源を有効に活用した総合的な支援体制の構築に努めます。

- また、子育て支援等の様々な活動の情報提供や、活動の中核的な拠点施設として「子育て支援センター」を開設するほか、子育て世代の経済的負担の軽減に努めます。
- 子育て支援センターの建設・運営
 - 18歳までの医療費無料支援策の継続
 - 保育料の軽減支援策の継続